

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第4061943号
(P4061943)

(45) 発行日 平成20年3月19日(2008.3.19)

(24) 登録日 平成20年1月11日(2008.1.11)

(51) Int.Cl.

F 1

A 4 7 F 5/00 (2006.01)

A 4 7 F 5/00

B

A 4 7 B 47/00 (2006.01)

A 4 7 B 47/00

F 1 6 B 5/00 (2006.01)

F 1 6 B 5/00

D

F 1 6 B 12/10 (2006.01)

F 1 6 B 12/10

A

請求項の数 5 (全 15 頁)

(21) 出願番号 特願2002-93498 (P2002-93498)
 (22) 出願日 平成14年3月29日(2002.3.29)
 (65) 公開番号 特開2003-284633 (P2003-284633A)
 (43) 公開日 平成15年10月7日(2003.10.7)
 審査請求日 平成17年2月3日(2005.2.3)

(73) 特許権者 000001351
 コクヨ株式会社
 大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 (74) 代理人 100101188
 弁理士 山口 義雄
 (72) 発明者 増田 富久
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コクヨ株式会社内

審査官 岩田 洋一

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 側部材の位置規制体

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ベースの上部と、ベース後部の支持体に支持される側部材の下端部との間に設けられる位置規制体であって、

前記ベースの所定位置に配置される本体と、この本体に設けられるとともに、前記側部材の移動を規制する移動規制部とを備えていることを特徴とする側部材の位置規制体。

【請求項 2】

前記移動規制部は、前記側部材の横方向の移動を規制する横方向移動規制部と、縦方向の移動を規制する縦方向移動規制部とを備えていることを特徴とする請求項 1 記載の側部材の位置規制体。

【請求項 3】

前記移動規制部の隣接位置に、ベース上面側に位置するベース棚板の棚受け部材を更に備えていることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の側部材の位置規制体。

【請求項 4】

前記棚受け部材には、ベース棚板の前後移動を規制する棚板前後移動規制部が設けられていることを特徴とする請求項 3 記載の側部材の位置規制体。

【請求項 5】

前記本体は、前記ベースの左右両側に着脱自在に設けられ、前後の装着向きを変更することでベースの左右何れにも適用可能とされていることを特徴とする請求項 1, 2, 3 又は 4 記載の側部材の位置規制体。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は側部材の位置規制体に係り、特に、陳列装置を構成するベースと側部材との間に配置されて当該側部材の移動を規制することのできる側部材の位置規制体に関する。

【0002】**【従来の技術】**

一般に、店舗什器としての陳列装置は、ベースの後部に配置される左右一对の支柱と、当該支柱に支持される左右一对の側部材と、これら側部材間に配置される棚板とを備えて構成されている。この陳列装置において、支柱の前後両側に陳列領域をそれぞれ形成する場合には、前後の陳列領域に跨る前後幅を備えた側部材を用い、この側部材の内面側に支柱が位置するように当該支柱に側部材を支持させる構成が一般的である。

10

【0003】**【発明が解決しようとする課題】**

しかしながら、側部材を支柱の前面に引っ掛けるように配置する陳列装置とした場合には、当該側部材の下端部はベースを形成するベース側板の外側面に位置しない構成となるため、側部材が左右方向、すなわち横方向にぶらついてしまう状態となる。この場合、側部材の下端部と、ベース上部との間に、例えば、相互に引っ掛け可能となる特別な構成を採用しなければならない。

【0004】

20

ところが、側部材の移動規制を行なうための特別な構造をベースと側部材との間に設けると、前述したように、支柱が側部材の内面側に位置するように組み立てられるタイプの陳列装置に適用したときに、ベースと側部材との引っ掛け構造が外観上に表出してしまうことになり、陳列装置としての体裁を大きく損ねてしまい、隠蔽等、何らかの対応が必要になるという不都合を招来する。

【0005】

このような場合、特別な構造を備えたベースを専用部品として取り扱うことも可能であるが、陳列装置は、パーツの共通化を通じて各種の組み立て若しくは連結バリエーションを選択できるようにする必要があるため、特定の陳列装置の専用部品とすることは、部品コストの削減を図るという近時の要請に逆行するものとなる。

30

【0006】**【発明の目的】**

本発明は、このような不都合に着目して案出されたものであり、その目的は、ベースの上部に側部材の下端部が位置するように組み立てる場合に、ベースに特別な構造を設けることなく側部材の移動を規制することのできる位置規制体を提供することにある。

【0007】**【課題を解決するための手段】**

前記目的を達成するため、本発明は、ベースの上部と、ベース後部の支持体に支持される側部材の下端部との間に設けられる位置規制体であって、

前記ベースの所定位置に配置される本体と、この本体に設けられるとともに、前記側部材の移動を規制する移動規制部とを備える、という構成を採っている。このような構成により、位置規制体をベースと側部材との間に介在させるだけで、当該側部材の移動を効果的に規制できるとともに、ベース等に特別な移動規制構造を設ける必要を無くすることが可能となる。しかも、支持体に対する側部材の支持位置が異なるバリエーションを選択できるようにしても、ベースを共通パーツとして利用することができる。

40

【0008】**【発明の実施の形態】**

本発明における移動規制部は、前記側部材の横方向の移動を規制する横方向移動規制部と、縦方向の移動を規制する縦方向移動規制部とを備える、という構成を採っている。このような構成によれば、側部材が支持体に支持された状態で、当該側部材の左右及び上下へ

50

の移動が規制され、側部材の起立姿勢を安定した状態に保つことが可能となる。

【 0 0 0 9 】

また、前記移動規制部の隣接位置に、ベース上面側に位置するベース棚板の棚受け部材を更に備える、という構成を採っている。このような構成とすれば、棚受け部材を支持するための構造をベースに設ける必要がなくなり、位置規制体がベース構造の簡略化に寄与することとなる。

【 0 0 1 0 】

更に、前記棚受け部材には、ベース棚板の前後移動を規制する棚板前後移動規制部が設けられる、という構成を採ることが好ましい。これにより、位置規制体が側部材の移動規制とベース棚板の移動規制の双方を担うようになり、多機能タイプとして作用させることができる。

10

【 0 0 1 1 】

また、前記本体は、前記ベースの左右両側に着脱自在に設けられ、前後の装着向きを変更することでベースの左右両側に適用可能に設けられる、という構成を採っている。このような構成とすることで、位置規制体を陳列装置のオプションとして提供することが可能となる他、単一構造となる部品の共用を通じてパースコストを削減することができる。

【 0 0 1 2 】

なお、本明細書において、位置若しくは方向を示す用語は、特に明示しない限り、図 1 の矢印 A 方向に向かって陳列装置を見た状態を基準として用いるものとする。従って、例えば、「前」とは、陳列装置の手前側について用いられる一方、「後」は陳列装置の奥行き側について用いられることとなる。

20

【 0 0 1 3 】

【実施例】

以下、本発明の実施例を図面を参照しながら説明する。

【 0 0 1 4 】

図 1 には、本実施例に係る陳列装置の概略斜視図が示され、図 2 には、その分解斜視図が示されている。また、図 3 には、陳列装置の支持体カバーを省略した図 1 の右側面図が示されている。これらの図において、陳列装置 1 0 は、ベース 1 1 と、このベース 1 1 の後部左右両側に配置された支持体としての左右一对の支柱 1 2 と、これら支柱 1 2 を相互に連結する連結部材 1 4 と、この連結部材 1 4 と左右の支柱 1 2 , 1 2 で囲まれる内側領域に配置された背板 1 5 と、支柱 1 2 , 1 2 の前面側と前記ベース 1 1 の上面側に支持された左右一对の側部材 1 7 , 1 7 と、これら側部材 1 7 , 1 7 間において、前記支柱 1 2 , 1 2 に支持された棚板 1 8 とを備えて構成されている。

30

【 0 0 1 5 】

前記ベース 1 1 は、図 1 , 4 ないし図 7 にも示されるように、支柱 1 2 の前面側に位置し、前後方向に向けられて左右一对をなすように対称構造を備えたベース側板 2 0 , 2 0 と、各ベース側板 2 0 の外側面をカバーするベースカバー 2 1 と、このベースカバー 2 1 の上部において前記側部材 1 7 間に位置するベース棚板 2 2 と、前記ベース側板 2 0 , 2 0 の前端部間に配置される幕板 2 3 とを備えて構成されている。

【 0 0 1 6 】

40

ベース側板 2 0 は、図 5 及び図 6 に示されるように、略鉛直面内に位置して前後方向に延びる略長形状の側面部 2 5 と、この側面部 2 5 の上端及び下端にそれぞれ連なって略水平方向内側に向けられた上端面部 2 6 及び下端面部 2 7 と、これら上端面部 2 6 、下端面部 2 7 の各内方端から相互に向き合う方向に向けられた屈曲面部 2 8 , 2 9 と、側面部 2 5 の前端に連なって内方に向けられた前端面部 3 0 と、この前端面部 3 0 の内方端から後方に向けられるとともに、前記屈曲面部 2 8 , 2 9 と略同一鉛直面内に位置して相互に干渉しない上下幅に設けられた折り返し面部 3 2 と、側面部 2 5 、上端面部 2 6 及び下端面部 2 7 の後部領域において、これらに囲まれる内側に固定された連結用ブラケット 3 4 とを備えて構成されている。前記上端面部 2 6 の後部には、前後方向に延びるスロット穴 3 5 が形成されているとともに、前端面部 3 0 の上下二箇所には、前記ベースカバー 2 1 及

50

び幕板 23 を取り付けするためのスロット穴 37 が形成されている。

【0017】

前記連結用ブラケット 34 は、図 6 に示されるように、後方（同図中右方）に開放するコ字状をなすブラケット本体 38 と、このブラケット本体 38 の後端から後方に突出する中段爪部 39 及び下段爪部 40 と、中段爪部 39 の上方に位置するとともに軸ピン 41 を介してブラケット本体 38 に回転可能に支持された上段可動爪部 42 とを備えて構成されている。中段爪部 39 と下段爪部 40 はブラケット本体 38 の左右（図 6 中上下）両側に設けられており、上段可動爪部 42 は、ブラケット本体 38 の上部に設けられた切欠部 44 内を前後方向（図 6 中左右方向）に延びるように一個設けられている。ここで、上段可動爪部 42 は、ブラケット本体 38 よりも手前側に延びる片状の操作部 45 を一体に備えた形状に設けられているとともに、当該操作部 45 は、前述したスロット穴 35 を通じて前記上端面部 26 に対して出没自在に設けられている。なお、上段可動爪部 42 は、図示の位置にあるときに、支柱 12 に対して連結状態を締め付けできるようになっている。

10

【0018】

前記ベースカバー 21 は、ベース側板 20 の側面部 25 に略対応する平面形状を備えたカバー側面 47 と、このカバー側面 47 の上端に連なってベース側板 20 の上端面部 26 上に位置するカバー上面 48 と、このカバー上面 48 の内方端から下向きに設けられるとともに、ベース側板 20 の屈曲面部 28 に引っ掛け可能な複数の屈曲面 49 と、前記カバー側面 47 の前端から内方に向けられたカバー前面 50 と、このカバー前面 50 の内方端から後方に向けられた前部折り返し面 52 と、当該前部折り返し面 52 の後端に連なって前記ベース側板 20 の前端面部 30 に形成されたスロット穴 37 に引っ掛け可能に設けられた上下二つのフック 53、53 とを備えて構成されている。ここで、前記複数の屈曲面 49 間には、図 5 に示されるように、後述する位置規制体の装着領域を決定する切欠部 55、55 が前後二箇所形成されている。

20

【0019】

前記ベース柵板 22 は、図 1 及び図 7 に示されるように、平面部 57 と、この平面部 57 の左右両側（図 7 では紙面直交方向両側）に位置する柵板側面 58、58 と、前記平面部 57 の前端側に設けられて所定の装飾効果を表出する前部材 59 と、平面部 57 の左右方向に沿って延びる二本の補強棧 60、60 により構成されている。平面部 57 の後部左右両側下面には、板状部材 62 が固定されているとともに、当該板状部材 62 には、部分的な切り起こしによって形成された舌片 63（図 2 参照）が設けられている。なお、図 1 中陳列装置 10 の中段に示された柵板 18 は、ベース柵板 22 と同一構造のものが用いられる。

30

【0020】

前記幕板 23 は、図 2 に示されるように、ベース側板 20、20 の前端部間に位置する横長の正面部 65 を備えており、当該正面部 65 の左右両端側には、後方に向けられた上下二つの爪片 66、66 が形成されている。これらの爪片 66 は、ベース側板 20 の前端面部 30 に形成されたスロット穴 37 に、前記ベースカバー 21 のフック 53 と共に挿入されてこれに引っ掛けできるようになっている。

【0021】

前記支柱 12 は、図 2、図 8 及び図 9 に示されるように、上端に開放部 12A を備えた略角柱のパイプ材により構成されている。この支柱 12 は、相互に略平行に延びる前面部 69 及び後面部 70 と、これら前面部 69 及び後面部 70 の短寸幅方向両側間に位置する左右（図 8 中上下）一対の外側面部 71 及び内側面部 72 と、下端部に設けられたアジャスタ 73 とを備えて構成されている。前面部 69 と後面部 70 の各面内には、左右二列となる支持部としてのスロット穴 75、75（図 2 参照）がそれぞれ形成されており、これらのスロット穴 75 を利用することでベース側板 20、20 が支柱 12 の下部に装着できるようになっている。なお、柵板 18（図 1 参照）は、前記スロット穴 75 に引っ掛け可能な図示しない片状のブラケットを介して支持することができる。

40

【0022】

50

前記支柱１２の外側面部７１及び内側面部７２の各面には、前面部６９及び後面部７０と同様に前後二列となるスロット穴７７が上下方向に沿って形成されている。これらのスロット穴７７は、他の陳列装置１０を増設連結するために利用したり、支柱１２の前後各領域に跨る前後幅を有する側部材等を支持する際に利用できるようにした汎用性を付与するために設けられているものである。

【００２３】

前記外側面部７１及び内側面部７２の上端側領域には、図８、９及び図１１に示されるように、前記スロット穴７７の延出方向と略同一線上に位置するダブルスロット状の第１及び第２の切欠穴８０、８１が形成されている。これらの切欠穴８０、８１のうち、内側面部７２側に設けられた第１及び第２の切欠穴８０、８１は、支柱１２間を相互に連結する連結部材１４を引っ掛けるために利用される。この一方、外側面部７１側の第１及び第２の切欠穴８０、８１は、後述する支持体カバーを引っ掛けるために利用される。第１の切欠穴８０は、下部の前後幅（図９中左右幅）Ｗ１が上部の前後幅Ｗ２よりも大きくなる段部８２を中間前部寄りに備えた形状に設けられている。この一方、第２の切欠穴８１は、下部の前後幅Ｗ３が上部の前後幅Ｗ４に対して次第に小さくなる傾斜部８３を後部に備えた形状に設けられている。なお、外側面部７１及び内側面部７２における前後方向中間、すなわち、前後のスロット穴７７、７７の間には、面位置を凹ませて形成された溝８５が上下方向に沿って形成され、この溝８５を利用することで、背板１５（図１参照）が支持可能となっている。

【００２４】

前記連結部材１４は、図２に示されるように、左右の支柱１２、１２間において、上下二箇所に配置されている。なお、図２では、他の構成部品との錯綜を回避するため、支柱１２の上部側に配置される連結部材１４のみが示されている。この連結部材１４は、図１０（Ａ）～（Ｃ）及び図１１に示されるように、断面形状が略コ字状をなして横方向に延びる本体部材８７と、この本体部材８７の左右両端部にそれぞれ固定された端部材８８、８８とにより構成されている。端部材８８は、本体部材８７の上面８７Ａ、前面８７Ｂ及び後面８７Ｃの各面に対応する上面８８Ａ、前面８８Ｂ及び後面８８Ｃを備え、前面８８Ｂ及び後面８８Ｃの下端縁は、内側に向かって次第に上下幅を小さくする緩やかな円弧状に設けられているとともに、外側端部には、各二つの爪片９０、９０を備えた形状に設けられている。これらの爪片９０、９０は、図１１に示されるように、各支柱１２、１２の内側面部７２側における第１及び第２の切欠穴８０、８１内に受け入れられて当該切欠穴８０、８１の下端形成縁に引っ掛かるように設けられている。また、各支柱１２、１２の開放部１２Ａには、前記爪片９０、９０を切欠穴８０、８１に引っ掛けた状態、つまり、連結部材１４が支柱１２間に掛け渡された状態で、キャップ９２、９２がそれぞれ装着されるようになっている。

【００２５】

前記キャップ９２は、図１１ないし図１４に示されるように、平面視略長形状をなす頂板９３と、この頂板９３の短寸幅方向両側から下向きに延びる左右一対の片部材９４、９４と、これら片部材９４の前後方向略中間部間に設けられた連結ブロック９５と、前記頂板９３の短寸幅方向略中間の下面側から下向きに延び、且つ、片部材９４と略平行に設けられた補強片９６とを備えて構成されている。各片部材９４の面内には、その前後方向二箇所領域において、下向きに開放する切欠スロット９７、９７が形成されている。この切欠スロット９７は、上部スロット幅が狭く形成された幅狭スロット部９７Ａと、下部スロット幅が下端に向かうに従って次第に広くなる末広スロット部９７Ｂとにより構成されている。

【００２６】

また、前記キャップ９２は、図１４に示されるように、支柱１２の上端を閉塞するように取り付けられた状態において、前記連結部材１４の爪片９０が幅狭スロット部９７Ａに受容される位置に保たれる。これと同時に、爪片９０の基部９０Ａ（図１４中斜線部分）が第１及び第２の切欠穴８０、８１内に位置し、且つ、前部側の爪片９０が第１の切欠穴８

10

20

30

40

50

0における段部82直下に位置し、これにより、キャップ92を装着した状態では、爪片90の上方への移動が規制され、意図的に分解力を付与しない限り、連結部材14の連結位置を強固に保持することが可能となる。

【0027】

前記側部材17は、図15にも示されるように、略縦長方形の外形に沿うフレーム枠100と、このフレーム枠100の内側領域で上下方向に配設されて相互に略平行となる複数の縦線材101と、これら縦線材101を前後方向に横切るように配設されて相互に略平行となる複数の横線材102とからなり、これら縦横の各線材101, 102によって左右方向に多数の開放部104が形成されている。

【0028】

前記フレーム枠100は、相互に略平行な前部及び後部フレーム形成部材107, 108と、これら前後のフレーム形成部材107, 108の上端部及び下端部間に配置された上部フレーム形成部材109及び下部フレーム形成部材110とからなる。下部フレーム形成部材110を除く他のフレーム形成部材107~109は角柱材により構成されている一方、下部フレーム形成部材110は、下向きに開放するコ字状の角材により構成され、その外側面部分には、打ち抜き穴111が前後二箇所形成されている。

【0029】

前記後部フレーム形成部材108の後端部には、複数のフック112が設けられており、これらのフック112が支柱12の前面部69に形成されたスロット穴75に引っ掛けられるようになっている。また、側部材17の下端部をなす下部フレーム形成部材110は、前記ベース11を構成するベースカバー21上に装着される位置規制体115を介して支持されるようになっている。

【0030】

前記位置規制体115は、図15及び図16に示されるように、前記ベースカバー21におけるカバー上面48の左右幅より若干大きな幅を備えた平面視略方形の基板部117と、この基板部117と共に本体116を形成するとともに、当該基板部117の左右両側から下向きに設けられた一对の垂下面部118, 119と、基板部117の上面に取り付けられるとともに前記側部材17の下部フレーム形成部材110内に位置する移動規制部120と、この移動規制部120に併設された棚受け部材121とにより構成されている。

【0031】

図17に示されるように、前記一对の垂下面部118, 119のうち、一方の垂下面部118は、ベースカバー21の上端部外側に位置し、他方の垂下面部119は、ベースカバー21の屈曲面49領域に形成された切欠部55内に位置し、これにより、位置規制体115がベースの前後方向に移動不能に保たれることとなる。

【0032】

前記移動規制部120は、前記下部フレーム形成部材110の延出方向に沿うように向けられて側部材17の横方向移動規制部として作用する一对の起立部124, 125と、これら起立部124, 125の基端間に位置する固定面部126とからなる略U字状の外観形状に設けられている。起立部124の面内には、側部材17の縦方向移動規制部として作用する切り起こし片128が形成されており、当該切り起こし片128は、図17に示されるように、下部フレーム形成部材110の打ち抜き穴111に引っ掛かり可能に設けられている。

【0033】

前記棚受け部材121は、略L字状の部材により構成されている。すなわち、底辺部130と、この底辺部130の一端から上方に起立する側片部131とからなる。この側片部131の面は、前記起立部124, 125と略平行に位置し、ベース棚板22の棚板側面58内に位置するようになっている。この側片部131の上端には、その前後二箇所領域に棚板前後移動規制部としての切除部134, 134が形成され、これら切除部134の何れか一方には、ベース棚板22の平面部57下面に位置する舌片63が受容されてベー

10

20

30

40

50

ス棚板 2 2 の前後への移動規制を行なうようになっている。

【 0 0 3 4 】

前記側部材 1 7 を支柱 1 2 に取り付けるのと前後して、当該支柱 1 2 の外側面部 7 1 には、支持体カバー 1 4 0 が装着される。この支持体カバー 1 4 0 は、図 1 8 に示されるように、支柱 1 2 の長さ方向に沿う長片状のカバー面部 1 4 1 と、このカバー面部 1 4 1 の短寸幅方向両側に配置されるとともに、下端縁位置がカバー面部 1 4 1 の下端縁位置よりも上方となる長さの折り曲げ面部 1 4 2 , 1 4 2 と、カバー面部 1 4 1 の上端部、中間部及び下端部の三箇所分散して配置された第 1 ないし第 3 の爪保持部材 1 4 3 , 1 4 4 , 1 4 5 とを備えて構成されている。

【 0 0 3 5 】

前記第 1 及び第 2 の爪保持部材 1 4 3 , 1 4 4 は、略同一の構造によって構成されている。これら爪保持部材 1 4 3 , 1 4 4 は、平面からなる固定面部 1 4 7 , 1 4 8 と、これら各固定面部 1 4 7 , 1 4 8 の面内前後 (図 1 8 (A) 中左右) 二箇所を切り起こして形成された各一对の爪 1 5 0 , 1 5 1 とにより構成され、爪 1 5 0 が支柱 1 2 の側面部 7 1 に形成された第 1 及び第 2 の切欠穴 8 0 , 8 1 に引っ掛けられる一方、爪 1 5 1 が下方のスロット穴 7 7 に引っ掛けられるようになっている。

【 0 0 3 6 】

前記第 3 の爪保持部材 1 4 5 は、前記第 1 の爪保持部材 1 4 3 の固定面部 1 4 7 よりも上下方向長さが長い固定面部 1 5 3 と、当該固定面部 1 5 3 の面内二箇所を切り起こして形成された一对の爪 1 5 4 とにより構成され、これらの爪 1 5 4 が前記支柱 1 2 の下部スロット穴 7 7 に引っ掛けできるようになっている。

【 0 0 3 7 】

次に、本実施例に係る陳列装置 1 0 の全体的な組み立て要領について説明する。

【 0 0 3 8 】

まず、ベース側板 2 0 を対応する支柱 1 2 の前面部 6 9 に設けられた下部のスロット穴 7 5 を利用して連結する。この連結に際しては、上段可動爪部 4 2 が下方に変位した位置となるように操作部 4 5 をスロット穴 3 5 より上方に突出させた状態とし、この状態で、中段爪部 3 9 と下段爪部 4 0 をスロット穴 7 5 に差し込み、その後、前記操作片部 4 5 をスロット穴 3 5 位置より下方に押し込む。この押し込みにより、上段可動爪部 4 2 が上方に変位し、このとき、対応するスロット穴 7 5 の上端形成縁に強く食い込んで連結強度を高めることとなる。

【 0 0 3 9 】

このようにして各支柱 1 2 にベース側板 2 0 が連結された後に、各支柱 1 2 間の下部に図示省略した連結部材を掛け渡し、各支柱 1 2 間の溝 8 5 に背板 1 5 の左右両端部を受容させてスライド操作で装着する。そして、支柱 1 2 , 1 2 の上端部に連結部材 1 4 を掛け渡す。すなわち、連結部材 1 4 の左右両端部に設けられている爪片 9 0 , 9 0 を第 1 及び第 2 の切欠穴 8 0 , 8 1 に上端より引っ掛けるように挿入する。そして、各支柱 1 2 の上端からキャップ 9 2 を挿入する。この状態では、爪片 9 0 , 9 0 は、キャップ 9 2 に形成された切欠スロット 9 7 , 9 7 の末広スロット部 9 7 B , 9 7 B 内に位置することとなる。ここで、上方からの押し込み力をキャップ 9 2 に付与すると、キャップ 9 2 の幅狭スロット部 9 7 A , 9 7 A 内に爪片 9 0 の基部 9 0 A が入り込むとともに、第 2 の切欠穴 8 1 の傾斜部 8 3 により、爪片 9 0 , 9 0 が前方に移動して連結部材 1 4 全体を若干前方移動させ、第 1 の切欠穴 8 0 内の爪片 9 0 が段部 8 2 下に位置するようになる。従って、キャップ 9 2 を支柱 1 2 の上端に完全に押し込んだ状態では、爪片 9 0 は変形を伴うことなく基部 9 0 A が段部 8 2 に引っ掛かる状態となり、以後、人為的な作業を行なわない限り、前記連結状態が解除されることはない。

【 0 0 4 0 】

次いで、ベース側板 2 0 の外側にベースカバー 2 1 を装着する。この装着は、ベースカバー 2 1 の前部内側に設けられたフック 5 3 をベース側板 2 0 の前端面部 3 0 に設けられたスロット穴 3 7 に引っ掛けることによって行なわれる。この後、左右のベース側板 2 0 ,

10

20

30

40

50

20の前部間に幕板23を位置させ、当該幕板23の左右両側の爪片66, 66を前記スロット穴37, 37にそれぞれ引っ掛ける。この際、スロット穴37は、ベースカバー21のフック53と幕板23の爪片66を一体に受容した状態となる。

【0041】

そして、左右の各ベースカバー21, 21のカバー上面48, 48上に、位置規制体115, 115をそれぞれセットする。これらの位置規制体115は、ベースカバー21における屈曲面49の切欠部55内に、位置規制体115の垂下面部119が位置するようにセットされる。従って、このようにセットされた後の位置規制体115は前後、左右への移動が規制されることとなる。

【0042】

このようにして位置規制体115がセットされた状態で、ベース棚板22が配置される。すなわち、位置規制体115における棚受け部材121の側片部131がベース棚板22の棚板側面58内に位置するように配置される。このとき、ベース棚板22の平面部57の左右両側下面に位置する舌片63が、前記側片部131の切除部134内に入り込むようになり、これにより、ベース棚板22は、前後及び左右への移動が規制された状態で支持されることとなる。

【0043】

次いで、左右の各支柱12の前面部69側と、ベースカバー21のカバー上面48側に側部材17を配置する。この側部材17は、後部フレーム形成部材108に設けられたフック112を支柱12のスロット穴75に引っ掛けると同時に、下部フレーム形成部材110の内側に、位置規制体115の起立部124, 125が入り込むようにして行なう。この際、一方の起立部124に設けられた切り起こし片128は、下部フレーム形成部材110の打ち抜き穴111内に位置することとなり、これにより、側部材17の左右方向への移動と、縦方向への浮き上がりの双方が規制されることとなる。なお、前記フック112は、支柱12の前面部69における左右二列のスロット穴75のうち、外側列のスロット穴75が利用されるようになっており、内側列のスロット穴75には、図示しない片状のブラケットのフックを引っ掛ける領域として利用される。

【0044】

この後、前述したスロット穴75に引っ掛けられる図示しないブラケットを介して、ベース棚板22と同一構造の棚板18が所定高さ位置に配置される。

【0045】

前記側部材17の装着と前後して、各支柱12の外側に位置する側面部71には支持体カバー140が装着される。この装着は、第1の爪保持部材143に設けられた爪150を支柱12の上端に形成された第1及び第2の切欠穴80, 81に引っ掛ける一方、第2及び第3の爪保持部材144, 145に設けられた各爪151, 154を対応するスロット穴77に引っ掛けることによって行なわれ、これにより、陳列装置10全体の組み立てを完了することができる。

【0046】

従って、このような実施例によれば、単に、ベースカバー21上に位置規制体115を載せた状態にするだけで、側部材17の下端部が支持可能となり、ベース11を構成するベース側板20等に側部材17の下端部を支持するための特別な構造を設ける必要性を一掃することができる。

【0047】

また、側部材17の下部フレーム形成部材107内に位置規制体115の起立部124, 125が受容される状態となることで、側部材17の左右方向すなわち横方向への移動も規制できるようになり、当該側部材17の位置を安定的に保つことが可能となる。しかも、起立部124の切り起こし片128が下部フレーム形成部材107の打ち抜き穴111に入り込む構成となっているため、側部材17の縦方向移動規制、すなわち、側部材の浮き上がり規制も効果的に防止することができる。

【0048】

なお、前記実施例では、左右のベースカバー 21 上に前後二つの位置規制体 115 が配置される場合を図示、説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、各ベースカバー 21 上に各一個の位置規制体 115 を設ける構成であってもよい。また、側部材 17 の前後方向幅が大きいタイプのものである場合には、位置規制体 115 を三個以上用いることでもよい。

【0049】

また、縦方向移動規制部としての切り起こし片 128 は、起立部 124 の面内に設けたが、これに代えて、他方の起立部 125 の面内に設けてもよく、また、各起立部 124, 125 の面内に切り起こし片をそれぞれ設けてもよい。更に、切り起こし片 128 の他、適宜な凸部を起立部 124 及び又は 125 に設けてもよい。

10

【0050】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明に係る側部材の位置規制体によれば、ベースの所定位置に配置される本体に移動規制部を備える構成としたから、位置規制体をベースと側部材との間に介在させるだけで、当該側部材の移動を効果的に規制できるとともに、ベース等に特別な移動規制構造を設ける必要を無くすることが可能となる。また、ベースを共通パーツとして利用しつつ支持体に対する側部材の支持位置が異なる各種のバリエーションも選択可能となる。

【0051】

また、前記移動規制部が、側部材の横方向移動規制部と縦方向移動規制部により構成されているため、側部材が支持体に支持された状態で、当該側部材の左右及び上下への移動が規制され、側部材の起立姿勢を安定した状態に保つことが可能となる。

20

【0052】

更に、前記移動規制部の隣接位置にベース棚板の棚受け部材を併設したから、棚受け部材を支持するための構造もベースに設ける必要がなくなり、位置規制体がベース構造の簡略化に寄与することとなる。

【0053】

また、前記棚受け部材に、棚板前後移動規制部が設けられた構成によれば、位置規制体によって、側部材の移動規制とベース棚板の移動規制の双方を実現することができる。

【0054】

更に、位置規制体の本体がベースに着脱自在に設けられ、前後の装着向きを変更することでベースの左右両側に適合可能とされているから、位置規制体を陳列装置のオプションとして提供することが可能となるだけでなく、部品の共用を通じたコスト削減も図ることができる。

30

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例に係る陳列装置の概略斜視図。

【図2】前記陳列装置の概略分解斜視図。

【図3】前記陳列装置の一部構成部品を省略した右側面図。

【図4】ベースの要部概略斜視図。

【図5】ベースの要部分解斜視図。

40

【図6】ベース側板の平面図。

【図7】ベース棚板の右側面図。

【図8】支柱の平面図。

【図9】図8の正面図

【図10】(A)は連結部材の平面図、(B)は連結部材の正面図。(C)は連結部材の底面図。

【図11】支柱と連結部材及びキャップの分解斜視図。

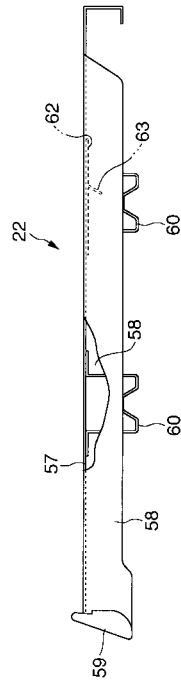
【図12】前記キャップの底面図。

【図13】前記キャップの正面図。

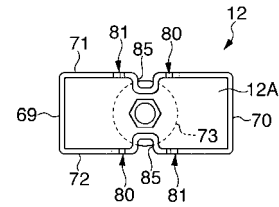
【図14】支柱に対して連結部材及びキャップを取り付けたときの位置を示す説明図。

50

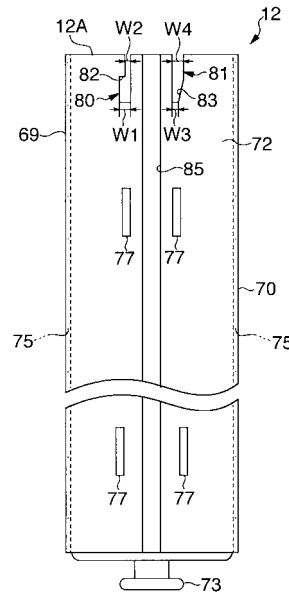
【図 7】



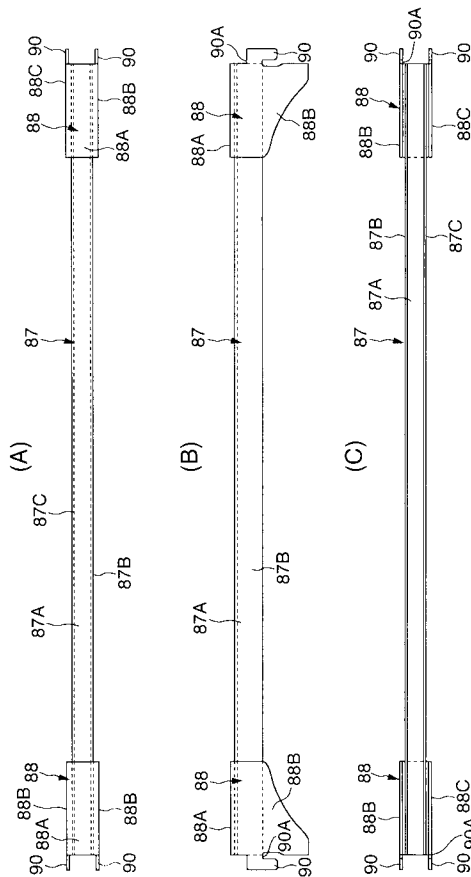
【図 8】



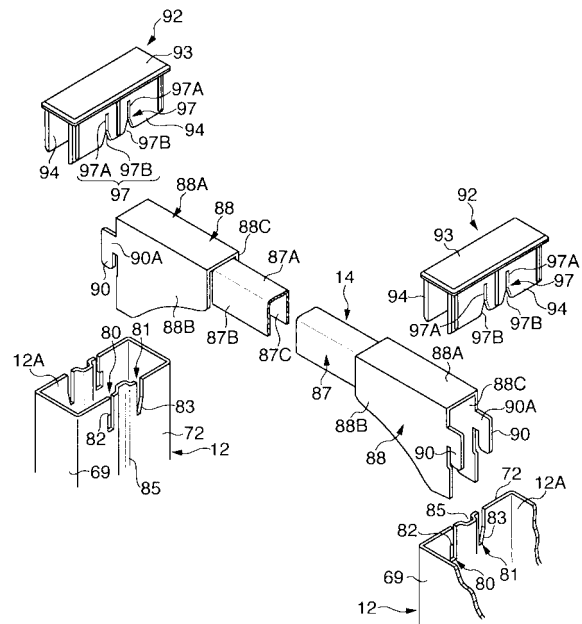
【図 9】



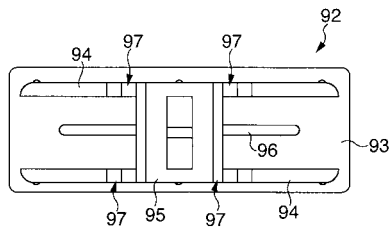
【図 10】



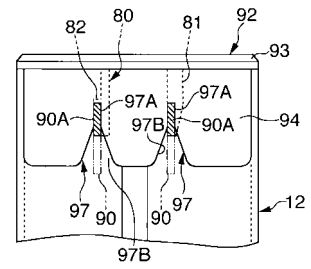
【図 11】



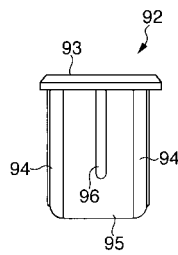
【図 12】



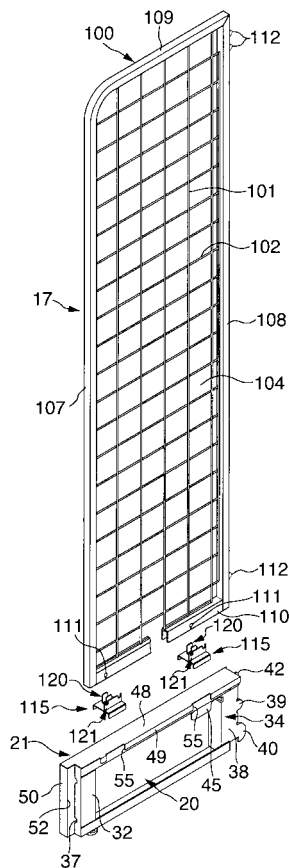
【図 14】



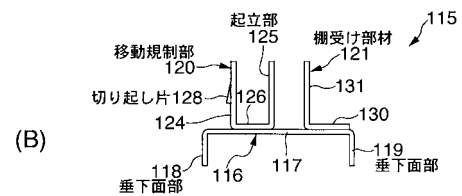
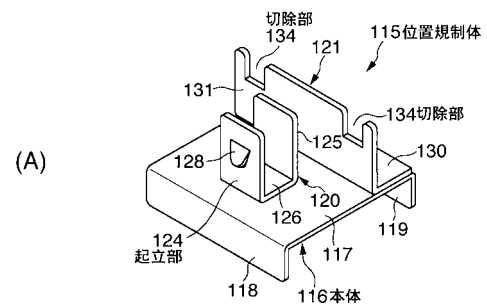
【図 13】



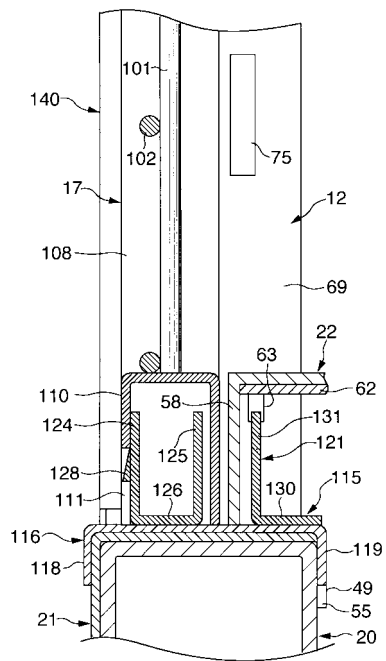
【図 15】



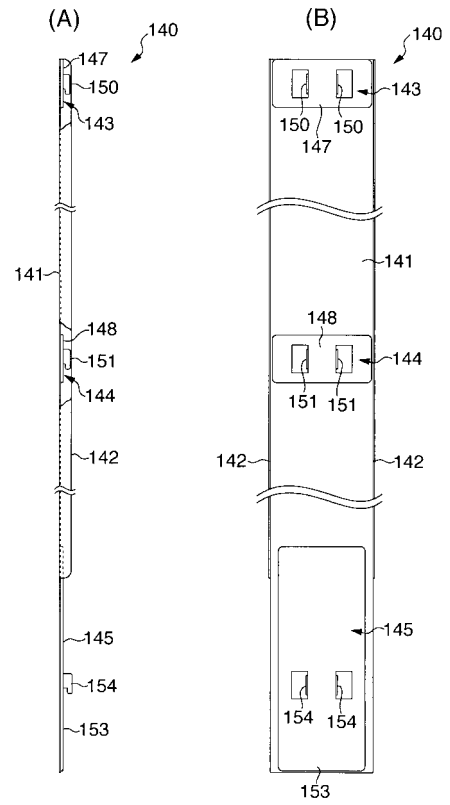
【図 16】



【図 17】



【図 18】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開 2 0 0 1 - 1 9 7 9 8 3 (J P , A)
特開平 0 8 - 0 9 8 7 5 0 (J P , A)
特開 2 0 0 1 - 1 6 1 5 2 5 (J P , A)

(58)調査した分野(Int.Cl. , D B 名)

A47F 5/00
A47B 47/00
F16B 5/00
F16B 12/10